



**株主の皆様へ**  
**第54期 通期**  
 平成24年12月1日 ▶  
 ▶平成25年8月31日

**会社の概要 Corporate Profile**

■会社概要  
 会社名 ミクロン精密株式会社  
 住所 山形県山形市蔵王上野 578 番地の 2  
 資本金 6 億 5,137 万円  
 売上高 28 億 4,287 万円 (連結)  
 決算日 8 月 31 日  
 従業員数 221 名 (連結)

■本社  
 〒990-2303  
 山形市蔵王上野578-2  
 Tel: (023)688-8111  
 Fax: (023)688-7115  
 http://www.micron-grinder.co.jp/

■東京営業所  
 〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町1-18-5  
 平川本社ビル3F  
 Tel: (03)3667-2201  
 Fax: (03)3667-9412

■中部サテライト(名古屋営業所)  
 〒481-1114  
 愛知県長久手市長配3-611  
 Tel: (0561)64-2411  
 Fax: (0561)64-2416

■Micron-U.S.A., INC.  
 5150 Falcon View Avenue S.E.,  
 Kentwood, MI 49512 U.S.A.  
 Tel: (616)942-2007  
 Fax: (616)942-4152  
 http://www.micronusa.com

■Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.  
 1757 Unit B, Phattanakarn Road, Suanluang,  
 Suanluang District, Bangkok 10250 Thailand  
 Tel: (02)321-5686  
 Fax: (02)321-5688

■役員 (平成25年11月22日現在)

代表取締役社長	榑原 憲二	取締役	善本 淳一
取締役	榑原 誠	常勤監査役	遠藤 正明
取締役	寒江 茂兵衛	監査役(兼)	庄司 正人
取締役	吉野 靖	監査役(兼)	渋谷 雄司

**株主の皆様へ Message to Our Shareholders**



代表取締役社長  
榑原 憲二

平素は、当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。以下に、当社グループの業績をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による各種経済政策への期待感から円安と株価上昇が進み明るい兆しが見られたものの、原材料価格の上昇をはじめとする不安材料を払拭できず、先行き不透明な状況で推移しました。

当工作機械業界におきましては、米国経済の回復基調は見られたものの、アジアを中心とした海外景気の減速感が懸念されることから、全体として受注は抑制ぎみに推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは、米国経済の堅調さに後押しされ、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

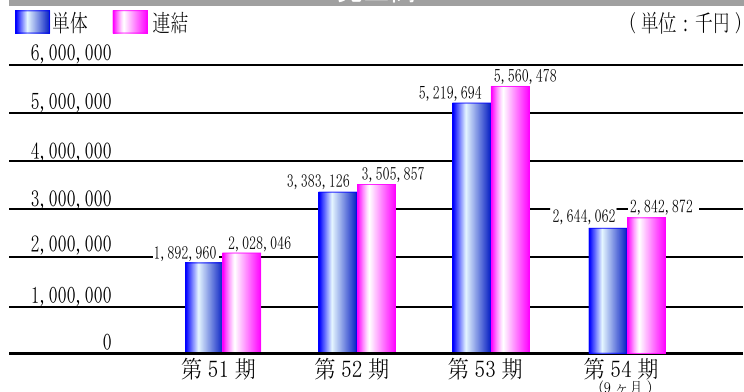
この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、2,842百万円となりました。利益につきましては、営業利益で485百万円、経常利益で932百万円、当期純利益では643百万円となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

当社グループの業績は上記のとおりとなりましたが、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

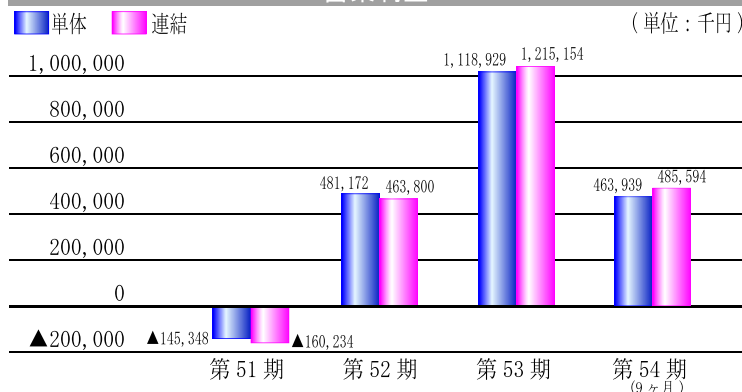
平成25年11月

**財務ハイライト Financial Highlights**

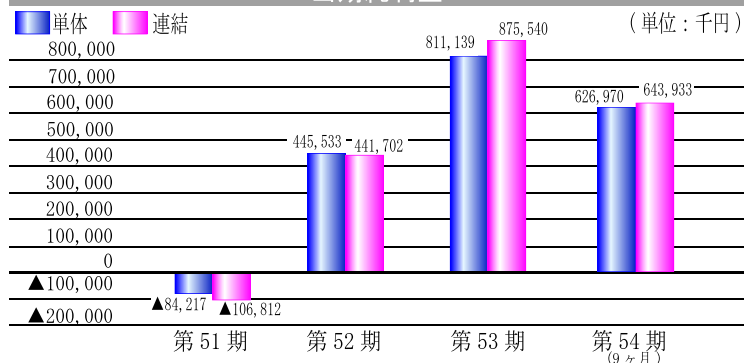
**売上高**



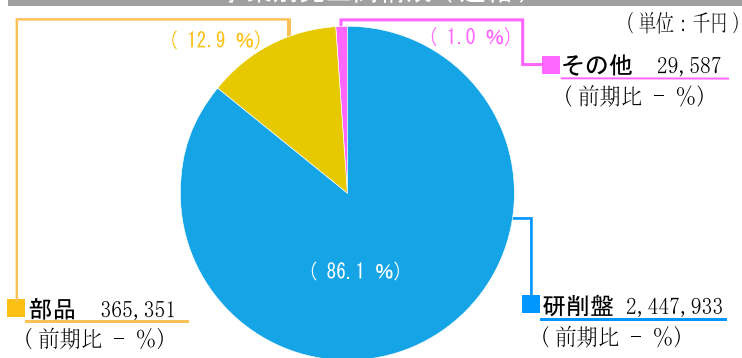
**営業利益**



**当期純利益**



**事業別売上高構成 (連結)**



## 株式の状況 (平成25年8月31日現在)

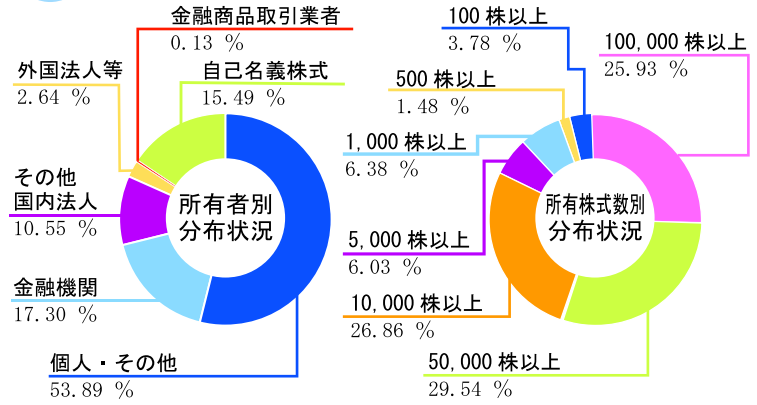
■発行可能株式総数 9,000,000株  
 ■発行済株式の総数 2,568,700株  
 ■株主数 901名

### ■主要な株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ミクロン精密社員持株会	267,970株	12.35%
榊原憲二	99,890株	4.60%
株式会社山形銀行	95,000株	4.38%
日本生命保険相互会社	95,000株	4.38%
株式会社きらやか銀行	90,000株	4.15%
小松貞生	85,500株	3.94%
白田啓	84,500株	3.89%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	75,000株	3.46%
ミクロン精密取引先持株会	67,800株	3.12%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	66,003株	3.04%

(注) 当社は、自己株式 398,073 株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株式の分布状態 (平成25年8月31日現在)



## トピックス Topics

### ～R&Dセンター（開発拠点）竣工～

このたび当社は、上山市蔵玉みはらしの丘に研究開発拠点「R&D(Research and Development)センター」を竣工しました。敷地面積 5,081 m<sup>2</sup> (テニスコートとフットサル場を含む)、鉄筋コンクリート 2 階建延床面積 1,475 m<sup>2</sup> の建物に本社の研究開発部門およびテスト研削・試作部門を移転し、拡充を図り、2013 年 8 月末より稼働を開始しています。

この R&D センターは、恒温恒湿空調システムを採用し機械加工の精度を直接左右する要因である熱の変動抑制を図っています。テストフロアには、心なし研削盤および内面研削盤あわせて約 30 台のテスト加工機を取り揃えています。

また、併設された精密測定室と研究開発フロアにおいては基礎部分に振動絶縁対策を施し、本格的な最先端分野の超精密加工への挑戦を可能にしました。

さらに省エネルギー化のため照明を LED とし、外壁には特殊材を採用して断熱性を高めています。屋上への太陽光発電パネルの設置とクール&ヒートトレンチを採用し、年間を通じて安定した温度を保つ地中温度を利用することで、夏は涼しく冬は暖かい空気を取り入れて再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。

当社は、研究開発部門およびテスト研削・試作部門の強化によって、市場の動向変化に対応する新製品開発能力の向上に努めます。

## 事業の紹介 Introduction of business

### 強みを極める弛まざる研究開発

2013 年度 (第 33 回) 精密工学会技術賞受賞

### 【マイクロ超音波・電解ハイブリッド内面加工装置の開発】

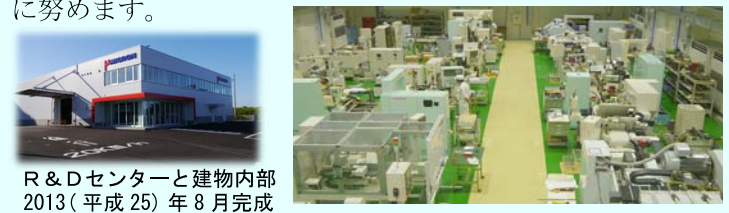
2010 年から 3 年間、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業 (通称、サポイン事業) として、東北大学大学院川研究室と共同研究を進めてきた「マイクロ超音波・電解ハイブリッド内面加工装置の開発」にたいして、2013 年 9 月 13 日、東北大学とともに精密工学会より第 33 回精密工学会技術賞を受賞しました。

表彰の対象となったマイクロ超音波・電解ハイブリッド内面加工装置は、従来の研削技術では極めて加工が困難であった小径深穴内周面の高精度・高効率加工の可能性を開きました。この新たな技術は、「超音波援用加工」と「電解加工」の 2 つの加工技術をハイブリッド化して内面研削盤に融合させ、これまでの研削技術では対応できなかった超合金のような硬い材料の小径深穴内周面にたいしても、砥石回転、超音波振動、そして電気の各エネルギーを集中的に伝えることにより、砥石に接する金属を素早くイオンに分解しながら加工することができます。

このたびの受賞は、東北経済産業局、東北大学との産学官連携による開発推進力、そして同じ県内の株式会社マイスター、ジャスト株式会社、山形県工業技術センターの様々な分野の専門家によるご指導、ご協力の賜物です。まだ量産実用化に向けての課題を残しますが、信頼ある新技術、新製品を 1 日も早くお客様へご提供できるよう、今後も研究開発に邁進します。



「精密工学会技術賞」



R & D センターと建物内部  
2013 (平成 25) 年 8 月完成

## 株主メモ

事業年度	毎年 9 月 1 日から翌年 8 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 11 月開催
基準日	定時株主総会 毎年 8 月 31 日
	期末配当 毎年 8 月 31 日
	中間配当 毎年 2 月 末日

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主様は、以下の電話照会先までご連絡ください。

### 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号  
三井住友信託銀行株式会社

### 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  
(インターネットURL)

(フリーダイヤル) 0120-782-031  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## 『復興特別所得税』に関するご案内 (上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について)

2011 年 12 月 2 日に『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』(平成 23 年法律第 117 号) が公布され、2013 年 1 月 1 日から 2037 年 12 月 31 日までの間に生じる所得にはその所得税額の 2.1% が『復興特別所得税』として課税されることとなりました。

配当金等のお受取り日	～2012年12月31日		2013年1月1日～2013年12月31日		2014年1月1日～2037年12月31日	
	10%		10.147%		20.315%	
上場株式等の配当等の税率	内 所得税 7%	内 住民税 3%	内 所得税等 7.147% (※1)	内 所得税等 15.315% (※2)	内 所得税等 15.315% (※2)	内 住民税 5%
	内 所得税 7%	内 住民税 3%	内 所得税等 7.147% (※1)	内 所得税等 15.315% (※2)	内 所得税等 15.315% (※2)	内 住民税 5%

※1 所得税率 (軽減税率) 7%+ 復興特別所得税に係る追加分 0.147% (7%×復興特別所得税率 2.1%)

※2 所得税率 (本則税率) 15%+ 復興特別所得税に係る追加分 0.315% (15%×復興特別所得税率 2.1%)